

女川町からのレポート さよなら原発

宮城県女川町
町議会議員 高野 博



第3回

原発利益共同体と 電源三法交付金

福島県双葉町長の訴え
「現地を見て来て」

「あんなに交付金をもらって、いい思いをして何だ、とおしかりを受ける。確かに交付金でいろいろ整備したが、全部置いてきた。失ったものは膨大だ」、「全国の立地地域は、ぜひ目を閉ざさないで現実を見て来てほしい」（井戸川双葉町長）。これは3月13日の「河北新報」に掲載された文章です。

財政破綻に陥って、麻薬患者のように東京電力に更に原発の増設を働きかけていた双葉町の町長の言葉です。

福島第一原発事故の痛切な教訓は、「安全神話は崩壊し



女川町立病院（18メートルの高台にある建物の一階まで浸水）

た。町民の暮らしと原発は共生できない」（浪江町議会の決議）ことです。
南相馬市も年間5億円の原発交付金を受け取らず、脱原発を宣言しました。

女川町における

原発マネー

原発マネーは表向き電源三法交付金、固定資産税、寄付金の3つです。

女川町に限っても、昭和55年度から平成21年度までの30年間で三法交付金は183億円、固定資産税で782億円、寄付金は48億7000万円で、総額1047億円に及びます。しかし、地方交付税が交付されませんから、実質増は600億円から700億円程度ではないでしょうか。それでも膨大な金額です。

生涯教育センターをはじめ、総合運動公園や町立病院、水産観光センターマリンパールなど豪華な施設が次々と整備されました。その挙句、町立病院は毎年6億円以上、マリンパールも1億円から6000万円以上の赤字を出し、とうとう町立病院は19床の診療所に縮小のうえ、地域医療振興協会に運営を指定管理しました。生涯教育センターやマリンパール



建物の外側だけが残ったマリンパール

などほとんどの施設は巨大津波に流されました。

膨大な原発マネーが入ったにもかかわらず、女川町の人口の流出は宮城県下でトップクラス、昭和55年は1万6105人、平成21年は1万2322人と5873人も減少しています。

これらのお金は、豪華施設を建設したゼネコンに流れ込み、地元にはお金は落ちず、町の財政には施設の莫大な維持費が押し付けられました。

電源三法交付金は廃止を

電源三法交付金は、田中角栄が貧しい地方自治体に札束

で原発を受け入れさせるために作ったものです。

いったん三法交付金を受け取った自治体は原発利益共同体の一員として、「安全神話」を振りまきつつ、「雇用」と「地域振興」を振りかざし、住民の意思をまったく無視し、原発の増設やプルサーマルの強行、再稼働に向けてまさに実行部隊として動き出します。

電力会社にとっては、まともな過酷事故対策や80キロ圏内の放射能防護対策などの天文的費用を投入しなくて済み、安い費用で原発を建設できたのが三法交付金の実態です。

お金の大半はゼネコンに、地方自治体は原発推進の実行部隊にさせられる魔法のお金。ここを断ち切つてこそ、「原発ゼロ」の社会を迎えることができると思います。

【註】電源三法交付金

電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の3つの法律で、1974年に成立。原発誘致の「アメ」として使われた。